

道州制特区提案（第4回）の概要

提案項目

H21.7 北海道

◇地方自治・地域再生

1 「条例による法令の上書き権」の創設

地域において、地域の特性に応じた施策展開ができるようにするため、地方公共団体の事務に関する法令上の基準などについては、原則として条例で書き換えることができること（上書き権）の根拠規定を地方自治法の中に創設するよう提案します。

2 国の出先機関等に係る予算・人員等の情報開示

道州制特区推進法に基づく権限移譲の提案について、北海道（特定広域団体）が事前に国の出先機関等の予算や人員体制等について把握した上で権限移譲を求めることができるよう、国が北海道からの求めに応じ、財源や人員等の内容についての情報を開示しなければならないこととするよう提案します。

3 郵便局の活用が可能な地方公共団体事務の拡大

住民サービスの向上や行政の効率化に向けて、市町村が地域の郵便局を効果的に活用できるようにするため、現在、法律で定められている郵便局で取り扱うことができる地方公共団体の事務を、地域の状況に応じて、条例で増やすことができるよう提案します。

◇地域医療

4 過疎地等における病院と診療所の連携に係る特例措置

病院のベッドの一部を地域の診療所に開放し、診療所の医師と病院の医師が連携し、共同で患者の診療等を行う「開放病床」は、地域の安定的・継続的な医療体制の確保に資するものであり、こうした取組が、医師不足などにより地域医療を取り巻く環境が厳しい状況にある過疎地等において促進されるよう、開放病床を設置している病院における医療法に基づき配置すべき医師の標準数の算定式に、特例措置を講じることを提案します。

◇健康づくり産業

5 健康食品に関する北海道独自の表示基準の創設

人の健康に好影響を与える、いわゆる健康食品について、その情報を表示できるのは、現在、厚生労働大臣が許可する「特定保健用食品」制度しかないことから、道内が主産地である農水産物を原料とする健康食品に関し、その情報を北海道独自の表示基準に基づき、北海道知事の許可により表示することができるよう提案します。

道州制特区提案の状況

(参考資料 10)

第1回提案 (H19.12.19提案 H20.3.21閣議決定)

国の対応状況等

国への提案時期等

地 域 医 療	札幌医科大学の定員自由化に関する学則変更届出先の知事への変更	20年度省令改正により届出廃止	H19/10/3 第1回答申
	労働者派遣法に基づく医師派遣地域の拡大	19年12月の政令改正により全国で実現済	H19/12/12 道議会議決
	地方公務員派遣法に基づく医師派遣先の拡大	北海道のニーズを見極めつつ継続検討	H19/12/19 国へ正式提案
食の 安全・安心	JAS法に基づく監督権限の移譲	21年度政令改正により全国で実現	H20/2/14 [国] 参与会議
くらしの 安全・安心	水道法に基づく監督権限の移譲	20年度政令改正により21年度移譲 財源については交付金として73万円を措置	H20/3/21 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定

第2回提案 (H20.3.31提案 H21.3.27閣議決定)

環 境	国土利用の規制権限等の移譲	分権改革の検討状況を踏まえて検討。農地転用許可は新農地法施行後5年を目処に検討	H19/12/18 第2回答申 H20/3/26 道議会議決 H20/3/31 国へ正式提案 H21/3/27 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定
	人工林資源の一体的な管理体制の構築	現行制度で対応可能な範囲を明示し通知	
	森林関係審議会の統合	現行制度で対応可能であることを通知	
	廃棄物処理法に基づく権限の移譲	モデル事業の実施及び省令改正により対応	
観 光	特定免税店制度の創設	別の手法による実現について別途検討	H21/3/27 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定
	国際観光振興業務特別地区の設定	別の手法による実現について別途検討	
	企業立地促進法に基づく権限の移譲	道州制の税財政等のあり方を踏まえ検討	
	外国人人材受入れの促進	道と定期的な意見交換を実施	
	地域限定通訳案内士試験における裁量の拡大	道の試験実施状況を踏まえ継続検討	
地方自治	町内会事業法人制度の創設	現行で対応可能な範囲を明確化し通知	
	法定受託事務の自治事務化	関連の提案と一体的に検討	

第3回提案 (H20.10.8提案 H21.3.27閣議決定, H22.3.26一部変更)

地方自治 ・ 地域再生	維持管理費に係る国直轄事業負担金制度の廃止	維持管理にかかる負担金制度を廃止	H20/7/18 第3回答申
	道道管理権限の町村への移譲	分権改革推進要綱に基づき検討し全国措置	H20/10/3 道議会議決
	福祉運送サービスに係る規制緩和	運用変更により全国展開	H20/10/8 国へ正式提案
	コミュニティハウスの制度創設	通知により推進。実施状況を踏まえ社会福祉法の見直しの中で制度化を検討	H21/3/27 [国] 推進本部 基本方針変更の 閣議決定
	指定都市等の要件設定権限の移譲	現行制度で対応可能な範囲を明示し通知	

第4回提案 (H21.7.16提案 H22.3.26閣議決定)

地方自治 ・ 地域再生	「条例による法令の上書き権」の創設	地方分権改革推進計画に基づき条例制定権を拡大	H21/4/10 第4回答申
	国の出先機関等に係る予算・人員等の情報開示	現行制度で対応可能である旨を通知	H21/7/3 道議会議決
	郵便局の活用が可能な地方公共団体事務の拡大	現行制度で対応可能な範囲を明確化し通知	H21/7/16 国へ正式提案
地 域 医 療	過疎地域等における病院と診療所の連携に係る特例措置	基本的には対応困難。現行制度で一部対応可能である旨通知	H22/3/26 基本方針変更の 閣議決定
健康づくり 産業	健康食品に関する北海道独自の表示基準の創設	健康食品の表示に関する検討等を踏まえ継続検討	